

ビジネス フォーカス

【医療】

がん対策と最近の早期診断

層増加し続けると推測される。がんは、国民病と呼んでも過言ではない。

政府も84年以降、「対がん10年総合戦略」「がん克服新10年戦略」などを打ち出し、早期発見技術や標準的治療法の確立などに取り組んできた。診断・治療技術の進歩を促し、罹患率と死亡率を激減させることが主眼だ。2014年には、がん対策基本法に基づいて作成されたがん対策推進基本計画の見直し（第2期）が行われ、がん患者の就労や教育の問題など、質的な課題・目標に焦点が当てられている。

がん対策推進基本計画の分野別施策の一つとして「がんの早期発見」がうたわれている。昨年閣議決定された第2期計画では、がん検診の受診率を5年以内に50%（胃、肺、大腸は当面40%）を達成する、との目標が掲げられている。

近年、自覚症状がない段階の早期発見を目指す、がん検診の

効果を科学的な方法で評価した上で、「効果がある」と分かっているのが、国際標準となってきた。がん検診にも効果があるものとなないものがあるためだ。

わが国でも、がん検診の効果判定は行われており①胃は胃X線②子宮頸部は細胞診③乳房は視触診とマンモグラフィ（乳房X線）の併用④肺は胸部X線と喀痰細胞診（喫煙者のみ）の併用⑤大腸は便潜血検査および大腸内視鏡―が、科学的な方法で、がん死亡率の減少が認められた検診とされている。

がん関連遺伝子をターゲットにした検査も普及が進み、市場も拡大方向で推移している。米女優が乳がん予防のためにがん発症前に乳腺切除術を受けたのは記憶に新しい。乳がんと卵巣がんの発生に高確率で関与していると考えられるBRCA1という遺伝子の変異が分かり、手術に踏み切ったと報じられている。

がん関連遺伝子検査市場では、特定分子を標的とする分子標的薬の効果をあらかじめ計測する「コンパニオン診断」が広がりを見せている。特定患者に対する薬剤の有効性をあらかじめ判定するため、分子標的薬と、これに対応するコンパニオン診断の同時開発事例が増えている。

がんに関連した遺伝子マーカーの研究も国内外で活発に展開されており、マーカーを標的とした薬剤の開発、商品化が今後継続するとみられる。がんのかりやすさや薬剤の奏功性など遺伝子マーカーに基づく診断の市場規模は現在60億円程度（矢野経済研究所調べ）だ。

この分野はさらに進化を遂げていき、診断はますます患者一人一人の状態を反映した個別化が進んでいくものと予想される。

（矢野経済研究所

ライフサイエンス事業部

上席部長 早川 賢

わが国の死亡原因の第1位は、1981年以来、悪性新生物、いわゆるがんの positioning となっている。厚生労働省の患者調査によると、現在では毎年およそ100万人の方が亡くなる中で、年間30万人以上の命ががんによって失われている。

厚生労働省研究班は、生涯のうちがんになる可能性が男性の2人に1人、女性の3人に1人にあると推計している。がんは、年齢を重ねるごとに発症リスクが高まるため、高齢化の進行により、がんによる死亡者数が一